

「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略（KPI）」の進捗管理表【平成28年度・27年度繰越事業評価】

【目標到達度合基準】  
 「目標超過到達」：年度目標の120%以上到達、「目標到達」：120%未満100%以上、「到達していない」：100%未満、「年度データなし」：該年度データなし。

(1) 本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
(ア) 本市経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	1	P D C Aサイクルの確立	企画政策課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	【成果】平成27年3月に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、総合戦略事業を推進することができた。平成29年3月には、産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業進捗状況及び総合戦略の改定内容について説明の上、意見聴取を行い、今後進める総合戦略(改定版)の策定につなげた。 【その要因】国の地方創生推進交付金の活用や進捗管理、その結果に基づく総合戦略の改定を行ったこと。 【課題】- 【今後の対応】29年度以降もP D C Aサイクルにより、継続して進捗管理と検証を行い、必要に応じて総合戦略の改定を行う予定。	総合戦略進捗管理事業 (国・府補助金割合0%)	82	
	2	市民の意見を踏まえた政策の優先度の効果的な判断と選択により、検証・改善	企画政策課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	【成果】平成29年3月に、産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業進捗状況及び総合戦略の改定内容について説明の上、意見聴取を行うことにより優先度を判断し、今後進める総合戦略(改定版)の策定につなげた。 【その要因】住民代表を含む「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」等により市民の意見を聴取する体制を整えたこと。 【課題】- 【今後の対応】29年度以降も総合戦略の進捗管理と検証を行い、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での市民の意見を踏まえた上で、必要に応じて総合戦略の改定を行う予定。	総合戦略進捗管理事業 (国・府補助金割合0%)	82	
	3	工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3 (H24)	27増 (681.3)	720	661.0	564.0 (H26) 【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため(H27調査は実施されなかった)	564.0 (H26) 【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため(H28調査は実施されなかった)	年度データなし H29に工業統計調査実施のため(H28調査は実施されなかった)	年度データなし H29に工業統計調査実施のため(H28調査は実施されなかった)	【成果】名古屋事務所に开拓員を設置し、同事務所を拠点として、市内企業とのビジネスマッチング、販路開拓、企業誘致、観光誘客等の取組みにおいて、年間340件の電話アプローチ、116件の企業訪問を行い13件のビジネスマッチングに成功した。また、丹後機械工業協同組合が実施する販路開拓や研究交流セミナー開催等の活動を支援するとともに、展示商談会への共同出展を行った。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、中京圏等の都市部の市場をターゲットに加えたこと。 【課題】未だ京丹後市の認知度は低く、ビジネス関係のみでの企業訪問は、対応が冷やかであるため、まずは観光面を足掛かりとして次につなげていくこと。また、大学等へ訪問し学生たちのU・Iターンへつなげていくこと。 【今後の対応】観光地としての魅力紹介及び観光誘客を足掛かりに、市内事業者とのマッチングにつなげ、併せて大学等へ訪問し、市内企業の雇用情勢等を提供し、U・Iターンにつなげ、人材確保を図っていく予定。 【成果】織物業の設備の老朽化や生産性向上のため、府と協調して生産設備導入等に対して補助金を交付し(交付事業者100件)、織物業及びその関連産業の設備投資を促し生産基盤を支えるとともに、業界内の経済循環を促し産地の活性化に寄与することができた。 【その要因】業界団体や市商工会とも連携し、事業の周知を徹底したこと。 【課題】後継者不足による今後の事業展開に不安を抱えている事業者等の織物生産設備への投資控えがあり、織機の生産性が上がらないこと。 【今後の対応】市商工会と連携し、経営診断に取り組むとともに、事業者の資金繰りも考慮し、利用しやすい制度として運用し、より生産性の高い設備への投資を促していく予定。	中京圏等市場開拓事業 【中京圏市場開拓推進事業】 【機械金属業振興事業】 (国・府補助金割合0%)	19,054		
															需要開拓事業 【織物生産基盤支援事業】 (国・府補助金割合50%)	50,158	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画 目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績 値及び 測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最終 目標に対する2年間 の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援														【成果】延べ2,283件の織物指導、織機調整事業を支援し、丹後織物の技術の維持・継承と製品品質の確保を図るとともに、経営環境が厳しい織物事業者の経費負担の軽減を図った。 【その要因】織機自体が高度化・高機能化するなかで、織機調整技術が、事業者に習得しづらいところ、本事業の積極的な利用を働き掛けたこと。 【課題】設備が高度化・高機能化するとともに事業者の高齢化や後継者不足のため、織機調整等の特殊な技術の継承が事業者だけでは困難なこと。 【今後の対応】市商工会による技術指導等は織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成・確保等も含め、引き続き引き続き市商工会を支援し事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	3 商工業支援事業 【織物指導事業】 (国・府補助金割合0%)	8,659	
														【成果】名古屋事務所を開拓員を設置し、同事務所を拠点として、市内企業とのビジネスマッチング、販路開拓、企業誘致、観光誘客等の取組みにおいて、年間340件の電話アプローチ、116件の企業訪問を行い13件のビジネスマッチングに成功した。また、事務所に併設する桜通りカフェにおいて年間を通じて地場産品の展示販売のブースを設置し、年間390点を販売するとともに、夏冬それぞれに魅力発信フェアを開催して京丹後市の誘客プロモーションを展開し、フェア中、延来場者1,909名が来場し、京丹後産の食材を活用したランチ880食を提供するなど京丹後市の知名度向上に貢献した。 【その要因】地下鉄の中刷り広告やインターネットを通じ、名古屋市民に積極的に広報したこと。 【課題】積極的に京丹後市の魅力を発信しているが、未だ中京圏における認知度が低いこと。 【今後の対応】中京圏への情報発信の拠点となる名古屋事務所を引き続き維持し、中京圏販売店と市内事業者・生産者とのマッチングを図り、京丹後産の食材を含めた地場産品の販売拡大と観光誘客を展開し、認知度向上を目指す予定。	1 中京圏等市場開拓事業 【中京圏市場開拓推進事業】 (国・府補助金割合0%)	14,755	
	4	商業年間商品販売額 (商業統計卸売業・小売業計)	商工振興課	億円	676.3 (H26)	5増 (681.3)	686.3	-	584.2 (H24) 【-】	677.5	676.3 (H26) 【年度データなし】 H30に商業統計調査実施のため (H28経済センサス-活動調査の2年後に実施)	年度データなし H30に商業統計調査実施のため (H28経済センサス-活動調査の2年後に実施)	年度データなし H30に商業統計調査実施のため (H28経済センサス-活動調査の2年後に実施)	【成果】地場産品の常設展示販売(年間売上41,299千円)に加え、物産展、展示商談会(北千里14回、名古屋3回)などに出展し、地場産品のPR及び販売促進を年間通じて実施することで、地場産品の一層の振興を図ることができた。 【その要因】市の補助金を受け、センターが積極的に販売努力を続けていたこと。 【課題】人口減少等により来館者が減少していること。 【今後の対応】集客力向上のための取組みと更なる丹後ブランドの魅力を発信していく予定。	2 丹後地域地場産業振興センター運営費補助金 (国・府補助金割合0%)	32,379	
													【成果】開設10年目を迎え、来場者数は対前年比0.9%減少したものの、販売力強化に取り組んだ結果、主に食品、野菜果物が中心に過去最高の売上(販売年間実績20,500千円、対前年比1,227千円、6%増)となり、市内事業者等の売上向上と京丹後産商品の知名度向上に寄与した。 【その要因】生産者らによる店頭販売を44回行うなど、ターゲットを絞った販売戦略を展開したこと。 【課題】事業努力により販売額は伸びているものの自立した運営が未だ困難であり、店舗の移転・事業廃止も含め検討すること。 【今後の対応】今年度末に販売店舗の耐震工事が行われるため、事業継続等を運営主体の丹後地場産業振興センタと検討していく予定。	3 京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金 (国・府補助金割合0%)	2,660		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
5	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農政課	経営体	15	27増 (42)	70	27	27 【100.0%】	31	35(H29.3 月) 【112.9%】	目標到達	74.0%	<p>【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保、育成に寄与した。29名の青年就農給付金受給者のうち、9名が市外出身者(1ターン就農)、20名が市内出身者である。また、20名の市内出身者のうち、14名がUターン就農であり、新規就農者確保だけでなく、定住促進にも寄与することが出来た。</p> <p>【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保、経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。</p> <p>【課題】関係機関と連携して営農指導、支援を行い、経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。</p> <p>【今後の対応】就農初期における農業機械、施設等への投資が新規就農者の大きな負担になっていることから、京都府と連携し、就農初期における機械等確保に係る支援を引き続き講じる予定。</p>	1 新規就農総合支援事業 (国・府補助金割合 100%)	43,592		
6	担い手育成(認定農家・農業法人)	農政課	経営体	166	4増 (170)	175	170	171 【100.6%】	172	173(H29.3 月) 【100.6%】	目標到達	175.0%	<p>【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、平成28年度末で累計173件(認定農家・農業法人)の登録に至り、本市農業の担い手増加につながった。認定要件として年間労働時間2,000時間、年間所得500万円を目指す農業者を認定農業者として認定している。</p> <p>【その要因】市で設置している農業経営改善センターが経営改善計画書の作成支援を行いながら、農家と協力して計画書を作成し、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。</p> <p>【課題】認定農業者の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。</p> <p>【今後の対応】認定就農者等の新規就農者が新たな認定農業者としてステップアップをしていけるよう育成支援していく予定。</p>	1 農業技術者協議会活動促進 事業 (国・府補助金割合 50%)	2,284		
7	特別栽培米栽培面積	農政課	ha	462	69増 (531)	600	480	475.2 【99.0%】	480.0	475.9 (H29.3月) 【99.1%】	到達して いない	20.1%	<p>【成果】特別栽培米の栽培面積が0.7ha増加することとなり、消費者が求める安心・安全な米づくりの推進に寄与することが出来た。</p> <p>【その要因】特別栽培米産地づくり事業及び特別栽培米圃地化促進事業による支援を行ったことや、安心・安全な米へのニーズの高まりなどの背景があったこと。</p> <p>【課題】米価の下落や激化する産地間競争への対応や、日本一の特A米の産地づくりを推進するため、京都府と連携して水稲生育診断の普及を図る必要があること。</p> <p>【今後の対応】引き続き、安心・安全という付加価値をもつ特別栽培米の規模拡大を行うとともに、特別栽培米のブランド化に取り組む予定。</p>	1 京丹後米ブランド化推進 事業 (国・府補助金割合 0%)	878		
8	市内農家漁家民宿の開業軒数	農政課	軒	14	18増 (32)	50	18	19 【105.6%】	21	19(H29.4 月) 【90.5%】	到達して いない	27.8%	<p>【成果】既存観光旅行ではない田舎体験旅行の受け皿として農家漁家民宿が都市住民に利用された。都会にない田舎体験、市住民とのふれあいが良かったとの感想をいただき、この田舎体験旅行を通じて、将来的の再来訪の可能性を高めることができた。</p> <p>【その要因】旅行者やWeb等での告知実施のほか、各農家民宿や地域から情報発信したこと。また、丹後王国「食のみやこ」において人材育成分野で農家民宿講座を実施することに加え、平成28年度末に農家民宿協議会を設立し、民宿の利活用も図りながら、丹後王国と連携し民宿の増加を推進したこと。</p> <p>【課題】一般の農家また既存観光業者に認知されず、軒数の増加や観光との連携が十分できずにいること。また、新規体験型旅行のメニュー開発や整備の推進を図ること。</p> <p>【今後の対応】社員研修旅行や教育旅行等で多くの宿数が必要な場合を想定して、引き続き農家漁家民宿保有の北近畿の他市町との連携強化を図っていく予定。</p>	1 都市農村交流推進事業 (国・府補助金割合 0%)	177		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	9	林業労働者	農林整備課	人	42	1減 (41)	40	44	26 【59.1%】	26	26 (H28.3月) 【年度データなし】 H30.1月公表予定	年度データなし H30.1月公表予定	年度データなし H30.1月公表予定	【成果】森林経営計画の策定により、森林組合の職員の人数を年間を通して計画的な作業ができる体制に持っていくように努めたが、林業従事者が減少した。 【その要因】林業労働者の高齢化等が影響したこと。 【課題】林業労働者の維持・確保、育成すること。 【今後の対応】引き続き、森林経営計画の策定及び豊かな森を育てる府民税交付金を活用した事業により、森林組合の職員の人数を年間を通して計画的な作業ができる体制の確保を支援していく予定。	1 林業労働者支援事業 (府補助金割合25%、市25%)	1,100	
	10	新規就業者数	海業水産課	人	9	49増 (58)	98	18	17 【94.4%】	28	31 (H28.12月) 【110.7%】	目標到達	44.9%	【成果】漁業関係機関との共同運営による「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。自営型11人、雇用型3人の計14人の市内での新規就業につながった。 【その要因】漁業関係機関による就業支援や本市における「海業」のPR。 【課題】「海の民学舎」生の2年目研修先及び住宅の確保。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、H29年度受け入れの「海の民学舎」第3期生7人の就業希望者に対し、海業の取組のPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。初期設備投資の負担軽減のため、若手・中堅漁業者に対する漁船・漁具リース事業等の支援策を検討する予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	1,213	
	11	カニ販売額	海業水産課	百万円	201	11増 (212)	221	203	207 (H27.12) 【102.0%】	205	207 (H28.10月) 【101.0%】	目標到達	54.5%	【成果】間人漁港整備計画に基づく衛生管理型荷捌所の整備に着手し、消費者への安心・安全な水産物の提供を図れた。 【その要因】再編交付金の活用事業(基金事業)により府漁協に対する支援を行ったこと。 【課題】カニの取扱量の減少が顕著となる中、ブランド力を高めること。 【今後の対応】衛生管理型荷捌所の整備を契機として、ソフト・ハード両面から「間人ガニ」の鮮度・品質面の強化や販売促進を関係団体と進めていく予定。	1 間人漁港荷捌所等整備事業補助金 (再編交付金 補助率91%)	0	繰越事業
	12	カキ販売額	海業水産課	百万円	8	1増 (9)	12	8.1	11.6 (H27.12) 【143.2%】	8.1	17.2 (H28.10月) 【212.3%】	目標超過到達	920.0%	【成果】「久美浜カキ・魚まつり」の開催支援(来場者約1万人)、風蘭の館「カキ小屋」の開設支援、その他関係機関と連携したPR活動の展開により、販売促進と消費拡大に寄与。 【その要因】カキ・魚まつりの開催支援の工夫や、京都縦貫自動車道の開通効果によるもの。 【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取組を展開する予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	882	
	13	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	13	6増 (19)	26	14.3	5 (H27.12) 【35.0%】	15.4	23.9 (H28.10月) 【155.2%】	目標超過到達	181.7%	【成果】丹後とり貝PRイベントの開催等、新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に寄与した。 【その要因】「丹後水産物ブランド推進協議会丹後とり貝部会」で、築地をはじめとする都市部の市場関係者及び一般消費者を対象としたPRを行ったこと。 【課題】高機能急速冷凍装置を使用した加工品の取扱数量を拡大すること。また、高品質で付加価値の高い丹後とり貝の生産拡大のため、技術指導及び養殖筏等の施設整備支援が求められていること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、継続的にPR活動を進めるとともに、市内での新たな消費喚起策を展開する予定。引き続き、技術指導、情報交換等を進め、都市部への販路開拓活動の展開を進めるほか、加工品(高機能冷凍)については、ふるさと納税の返礼品としての取り扱いを検討する予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	1,213	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
14		有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807	13,000減 (39,807)	26,000	50,000	49,700 【100.6%】	47,800	43,983 (H29.3) 【108.7%】	目標到達	67.9%	<p>【成果】イノシシ、シカの捕獲数は5,095頭(イノシシ1,824頭、シカ3,271頭)と平成27年度実績6,308頭に比べ1,213頭減少し、イノシシ、シカによる被害額は昨年並みであったが、サルの数調整(捕獲)の進展により、被害額全体では平成27年被害49,700千円に比べ5,717千円減少している。</p> <p>【その要因】京丹後市に生息するサルの群れ5群のうち、3群の個体数調整が完了したこと。</p> <p>【課題】被害額の約7割を占めるイノシシとシカの捕獲数を維持するため、個体処理方法を確保すること。また捕獲数を維持するため、捕獲班員を確保すること。</p> <p>【今後の対応】食肉処理施設の処理能力を上回る捕獲数の個体処理方法を検討する予定。また狩猟免許取得奨励事業等現行制度を継続し担い手を確保する予定。</p>	有害鳥獣捕獲事業 (国・府補助金割合57%)	84,979	
														<p>【成果】被害額の約7割を占めるイノシシとシカの被害防除のため、要望集落へ防護柵資材を提供し、地元施工により平成16年～28年度末累計で1,008kmの設置を完了している。被害額は平成27年被害49,700千円に比べ5,717千円減少している。</p> <p>【その要因】平成28年度に新たに34kmの防護柵を設置したこと。</p> <p>【課題】集落内に一斉導入するための合意形成が難しいこと。</p> <p>【今後の対応】要望時における集落代表者へのヒアリングを実施する予定。</p>	有害鳥獣防除施設整備事業 (国補助金割合100%) 国直接事業	33,062	
15		海業に係る販売額(釣筏、遊漁船、イベント等)	海業水産課	百万円	16	13増 (29)	42	17.6	28.9 【164.2%】	20.5	27.0 (H28.12月) 【131.7%】	目標超過到達	84.6%	<p>【成果】「海業推進事業計画」に基づき、漁師等による「海業」の取組を支援したことにより、漁業所得の向上や地域振興、産業の活性化に寄与した。</p> <p>【その要因】新規で「定置網体験」「シーカヤック」等ニーズの高い体験事業が始まったこと。</p> <p>【課題】全体的に参加者数が伸び悩んでおり、農商工連携を強化し、持続可能な取組とすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取組とすること。また、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと推進体制を整備すること。</p> <p>【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。</p>	海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	882	
														<p>【成果】織物業の設備の老朽化や生産性向上のため、府と協調して生産設備導入等に対し補助金を交付し(交付事業者100件)、織物業及びその関連産業の設備投資を促し生産基盤を支えるとともに、業界内の経済循環を促し産地の活性化に寄与することができた。</p> <p>【その要因】業界団体や市商工会とも連携し、事業の周知を徹底したこと。</p> <p>【課題】後継者不足による今後の事業展開に不安を抱えている事業者等の織物生産設備への投資控えがあり、織機の生産性が上がらないこと。</p> <p>【今後の対応】市商工会と連携し、経営診断に取り組むとともに、事業者の資金繰りも考慮し、利用しやすい制度として運用し、より生産性の高い設備への投資を促していく予定。</p>	需要開拓事業 【織物生産基盤支援事業】 (国・府補助金割合50%)	50,158	
16		丹後ちりめん白生地生産数	商工振興課	万反	40 (H26)	50	-	41	34 【82.9%】	35	31 (H28.4～H29.3) 【88.6%】	到達していない	-90.0%	<p>【成果】延べ2,283件の織物指導、織機調整事業を支援し、丹後織物の技術の維持・継承と製品品質の確保を図るとともに、経営環境が厳しい織物事業者の経費負担の軽減を図った。</p> <p>【その要因】織機自体が高度化・高機能化するなかで、織機調整技術が、事業者に習得しづらいところ、本事業の積極的な利用を働き掛けたこと。</p> <p>【課題】設備が高度化・高機能化するとともに事業者の高齢化や後継者不足のため、織機調整等の特殊な技術の継承が事業者だけでは困難なこと。</p> <p>【今後の対応】市商工会による技術指導等は織物業者の下支えとなり不可欠であり、人材の育成・確保等も含め、引き続き市商工会を支援し事業継続していくことで織物業者の技術継承をしていく予定。</p>	商工業支援事業 【織物指導事業】 (国・府補助金割合0%)	8,659	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(エ) 織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進	17	【再掲】工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3 (H24)	27増 (681.3)	720	661.0	564.0 (H26)	564.0 (H26)	【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H27調査は実施されなかった)	【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H28調査は実施されなかった)	【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H28調査は実施されなかった)	【成果】京丹後市きもの交流会の活動や京丹後ちりめん祭の開催等を通して、丹後ちりめんや着物のPRが図られ、また、きもの講演会やきもの教室の開催により、和装を身近に感じてもらうなど、丹後ちりめんを中心とする織物業及び関連産業の振興に寄与した。 【その要因】市の補助金を受け、地道なPR活動を続けていくなか、和装が広く住民等に理解され始めていること。 【課題】普及啓発に努めているが、着付けが難しい・扱にくい・高価という理由で和装が敬遠されることを克服すること。 【今後の対応】二部式着物など若い世代に受け入れられている商品もあり、民間の知恵により、そのような商品開発をしていく予定。	和装振興事業 3 (国・府補助金割合 0%)	2,555	
									【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H27調査は実施されなかった)	【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H28調査は実施されなかった)	【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H28調査は実施されなかった)	【成果】名古屋事務所に開拓員を設置し、同事務所を拠点として、市内企業とのビジネスマッチング、販路開拓、企業誘致、観光誘客等の取組みにおいて、年間340件の電話アプローチ、116件の企業訪問を行い13件のビジネスマッチングに成功した。また、丹後機械工業協同組合が実施する販路開拓や研究交流セミナー開催等の活動を支援するとともに、展示商談会への共同出展を行った。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、中京圏等の都市部の市場をターゲットに加えたこと。 【課題】未だ京丹後市の認知度は低く、ビジネス関係のみでの企業訪問は、対応が冷やかであるため、まずは観光面を足掛かりとして次につなげていくこと。また、大学等へ訪問し学生たちのU・Iターンにつなげていくこと。 【今後の対応】観光地としての魅力紹介及び観光誘客を足掛かりに、市内事業者とのマッチングにつなげ、併せて大学等へ訪問し、市内企業の雇用情勢等を提供し、U・Iターンにつなげ、人材確保を図っていく予定。	中京圏等市場開拓事業 【中京圏市場開拓推進事業】 1 【機械金属業振興事業】 (国・府補助金割合 0%)	19,054			
									【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H27調査は実施されなかった)	【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H28調査は実施されなかった)	【年度データなし】 H29に工業統計調査実施のため (H28調査は実施されなかった)	【成果】織物業の設備の老朽化や生産性向上のため、府と協調して生産設備導入等に対して補助金を交付し(交付事業者100件)、織物業及びその関連産業の設備投資を促し生産基盤を支えるとともに、業界内の経済循環を促し産地の活性化に寄与することができた。 【その要因】業界団体や市商工会とも連携し、事業の周知を徹底したこと。 【課題】後継者不足による今後の事業展開に不安を抱えている事業者等の織物生産設備への投資控えがあり、織機の生産性が上がらないこと。 【今後の対応】市商工会と連携し、経営診断に取り組むとともに、事業者の資金繰りも考慮し、利用しやすい制度として運用し、より生産性の高い設備への投資を促していく予定。	需要開拓事業 【織物生産基盤支援事業】 2 (国・府補助金割合 50%)	50,158			
(オ)「(仮称)京丹後未来会議」審議で若者の出	18	「(仮称)京丹後未来会議」参加者数	企画政策課	人	-	50	-	-	-	-	-	-	-	平成29年度からの新事業のため評価対象外。			
	19	アイデアのビジネス化	企画政策課	件	-	1	-	-	-	-	-	-	-	平成29年度からの新事業のため評価対象外。			
														【成果】延べ2,283件の織物指導、織機調整事業を支援し、丹後織物の技術の維持・継承と製品品質の確保を図るとともに、経営環境が厳しい織物事業者の経営負担の軽減を図った。 【その要因】織機自体が高度化・高機能化するなかで、織機調整技術が、事業者に習得しづらいところ、本事業の積極的な利用を働き掛けたこと。 【課題】設備が高度化・高機能化するとともに事業者の高齢化や後継者不足のため、織機調整等の特殊な技術の継承が事業者だけでは困難なこと。 【今後の対応】市商工会による技術指導等は織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成・確保等も含め、引き続き市商工会を支援し事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	商工業支援事業 【織物指導事業】 3 (国・府補助金割合 0%)	8,659	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考

(2) 本市への新しいひとの流れをつくる

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
														<p>【成果】観光協会によるイベント・体験プログラム・ツアーへの参加者、夏季海水浴場の入込客数等が増加し、観光入込客数の増加及び観光振興に寄与した。</p> <p>【その要因】観光協会による観光パンフレット及び観光ポスターの製作活用、関西圏、中京圏などでの広報宣伝事業、顧客誘致戦略プロジェクトの推進による地域の資源を活かした誘客事業、観光情報センターでの観光案内、WEBやSNSを活用した観光情報発信などの取組によること。</p> <p>観光情報センター 案内件数10,315件(前年10,200件、前年比101%)</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%)</p> <p>海の京都京丹後市コンセプトツアー(ジョーツア)10回開催 参加者59名(前年35名、前年比168%)</p> <p>ビーチノルディック大会は、前年比減。【参加者68人(前年96人、前年比70%)】</p> <p>ビーチヨガ10会場を実施 前年比減。【参加者86人(前年147人、前年比58%)】</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低く(29%)効果的な観光情報発信を行うこと。また夏、冬の「二季型の観光地」で、年間を通じて安定した誘客を図ることにより、宿泊事業者の人材不足の解消につなげていくこと。さらに平成28年8月に統合参画した「海の京都DMO」と連携を強化し、地域本部(観光協会)としての役割を担いながら、地域プラットフォーム機能として必要とされる業界の一体化、事務局を含む推進体制を強化すること。</p> <p>【今後の対応】「食」や「体験」など、四季を通じて楽しめる魅力及び地域の特色並びに強味を活かした観光地域づくり、観光情報の発信に取り組み、また、広域関係団体を連携しながら、常に効果的な手法を求め情報発信に取り組む予定。さらに、地域、業界など、関係者とともに市民が一体となって取り組むための体制を構築し、全体の機運を高めていく予定。</p>	観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 35.6%)	42,058	
														<p>【成果】各種宣伝活動の実施により、夏季を中心に観光入込客数が増加した。</p> <p>【その要因】京都縦貫自動車道全線開通及び山陰近畿自動車道「京丹後大宮IC」開設による交通アクセス改善及び名古屋及び京都市営地下鉄での広告発信、高速道路SA,PAでの観光パンフレット配架、体験型パンフレット「わくわく京丹後へGO」の発行、スマホ用観光アプリによる情報発信、JAFと連携した情報発信等、新たな手法を含む観光情報発信に多角的に取り組んだこと。</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%)</p> <p>高速道路SA,PAでのパンフレット配布数 年間58,620部(前年56,700部、前年比103%)</p> <p>スマホ用観光アプリダウンロード数 年間 1,040件(前年465件、前年比223%)</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、効果的な手法による観光情報発信を行い、実際の誘客に結びつけること及び効果の検証。</p> <p>【今後の対応】山陰近畿自動車道「京丹後大宮IC」が開設され、引き続き積極的かつ効果的な広報、観光宣伝活動を実施する予定。海の京都DMOとの役割整理による効果的な宣伝プロモーションを実施予定。</p>	中京圏等市場開拓推進事業 (国・府補助金割合 0%)	11,090	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考	
	20	観光入込客数	観光振興課	万人	176 (H25)	54増 (230)	240	190 【115.3%】	219	219 (H28) 【100.0%】	目標到達	79.6%	<p>【成果】「海の京都2016京丹後旅」を開催し、海の京都戦略拠点で周遊観光の実証実験に取り組むため、周辺地域での体験プランやイベントを企画したことにより、遊覧船の利用客数が増えるなどの周遊観光の促進につながった。</p> <p>【その要因】「ビーチスポーツフェスティバル」や「サンセットサップin夕日ヶ浦」「かまい海岸シーカヤックツアー」などの滞在型観光を推進したことや、牡蠣小屋が新たな観光スポットとして動き出したこと、また、名古屋及び京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA,PAでの観光パンフレット配架、「海の京都2016京丹後旅」冊子の製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%) 海の京都京丹後市コトブツア(シャトル)10回催行 参加者59名(前年35名、前年比168%) みなと食堂漁師めし 入場者数 965人(前年1,972人、前年比48%) 箱庭遊覧船利用者数 船 約390人(前年346人、前年比113%) 夕日ヶ浦ウォーターライド 参加者 1,486人 サンセットサップ夕日ヶ浦 参加者 300人 かまい海岸シーカヤックツアー 参加者 約160人 夕日ヶ浦、久美浜のツアー 参加者 201人(前年256人、前年比78%)</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低く(29%)、効果的な観光情報発信を行うこと。また、評価が高い「食」の魅力の魅力を十分に活用すること。さらに、戦略拠点である「夕日ヶ浦滞在促進地区」「久美浜・小天橋交流地区」に続き、今年度からは「間人・琴引浜交流地区」での滞在プログラムの創出等を推進すること。</p> <p>【今後の対応】市町による発信に加え、海の京都DMOとして7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	海の京都推進事業 3 (国・府補助金割合 24.8%)	7,536 (1,872)			
													<p>【成果】海の京都DMOでは、効果的な事業推進につなげるため、観光客満足度調査等を実施した。また、「海の京都観光地域づくり戦略」を策定し、地域の産業、伝統、文化等の魅力を活かした着地型旅行・体験型商品の開発や情報発信の内容、手段、タイミング及びアクセスポイント等について戦略的・効果的に情報を発信し、鉄道・バス・旅客船・高速道路等の交通関係各社と連携し、滞在・周遊型の観光を推進し、観光誘客につながった。さらに豊岡DMOに連携団体として参画し、広域での情報発信を行った。</p> <p>【その要因】国内最大級の観光展示会「ツーリズムEXPOジャパン」へ出展し国内旅行会社等との商談会に参加した。また、FM802やFM京都、週刊じゃらんアプリのラジオ等での観光発信、旅行書籍「ことりっぴ 海の京都」のタイアップ出版、雑誌「和楽」の掲載等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>ツーリズムEXPOジャパン ブース来訪者 約1,000人 「着地型旅行商品」「体験プログラム」の新たな商品開発(200商品)(内:京丹後市60商品) 「ことりっぴ 海の京都」初版15,000部 豊岡DMO会員登録施設 2施設(賛助会員) 「Visit kinosaki」(豊岡DMO宿泊予約サイト)への登録済施設 4施設</p> <p>【課題】関係市町、DMO総合企画局との連携を強化し、より効果的な事業を推進することや、「観光地としての認知度(29%)」が低く効果的な観光情報発信を行うこと。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMOでの顧客満足度や観光客の動向調査等のマーケティング調査を総合的に分析、整理し、地域にフィードバックすることや引き続き新たな旅行商品や周遊型旅行商品などの開発・造成を行い、海の京都DMOとして7市町連携による効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	地方創生加速化交付金事業 4 (海の京都等広域観光推 進事業) (国・府補助金割合 71%)	24,090 (17,143)			
													<p>【成果】「ウォータープロジェクトショー」(7月8日・9日)により、ジオサイトである久美浜湾やかぶと山を背景に、ジオパークの魅力発信することができ観光誘客に繋がった。</p> <p>また、ジオパーク認定ガイド団体のNPO法人まちづくりサポートセンターが企画するウォーキングツアーや「山陰海岸ジオパーク120kmウォークin京丹後」の実施、ブックカバー広告やPR動画の作成等により、ジオパークの情報発信に取り組んだ。</p> <p>【その要因】ガイド講習会を継続的に開催したことにより、ジオパークガイドの確保や新たなガイド団体の設立(小天橋ガイドクラブ)につながったことや、また、情報発信を充実させたこと。</p> <p>ウォータープロジェクトショー(7/8・9)来場者数 18,300人 山陰海岸ジオパーク120kmウォークin京丹後 参加者 72人(前年57人、前年比126%) NPO主催ウォーキングツアー(40回開催)参加者 455人(前年425人(47回)、前年比107%) 民間による体験活動(遊覧船3団体) 1,503人(前年1,570人、前年比95%) 山陰海岸ジオパーク京丹後市情報センター利用者数 123,601人(前年142,023人、前年比87%) ブックカバー広告4万枚(京阪神や名古屋の書店40店舗に配布) ジオパークPR動画作成</p>	ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合 62%)	7,951 (5,000)	地方創生加速化交付金事業 5 (山陰海岸ジオパーク資 源活用・周遊促進事業) (国・府補助金割合)	18,637 (18,637)	

(ア)



A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
『美食観光』で「海の京都」の観光を推進	21	宿泊客数	観光振興課	万人	35 (H25)	14増 (49)	55	40	38 【95.0%】	43 (H28)	36(H28) 【83.7%】	到達して いない	7.1%	<p>【課題】引き続き市民等に対しジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、平成26年から始まった「龍宮プロジェクト」等の民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図ること。</p> <p>【今後の対応】市民への一層の啓発とともに、外国人観光客の受入れ、民間と連携したジオツーリズムの推進等を図り、海の京都と連携し一層の推進を図る予定。また、市ジオパークネットワーク推進会の活性化について、より機動的な動きとするための部会設置等を検討する予定。</p>	<p>(国・府補助金割合 100%)</p>		
														<p>【成果】観光協会によるイベント・体験プログラム・ツアーへの参加者、夏季海水浴場の入込客数等が増加し、宿泊客数の増加に寄与した。</p> <p>【その要因】観光協会による観光パンフレット及び観光ポスターの製作活用、関西圏、中京圏などでの広報宣伝事業、顧客誘致戦略プロジェクトの推進による地域の資源を活かした誘致事業、観光情報センターでの観光案内、SNSを活用した観光情報発信等に取り組んだこと。</p> <p>7, 8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%) 観光協会による宿泊斡旋業務 193件、409人(前年256件、743人、前年比75%) 外国人宿泊客数 2,613人(前年2,129人、前年比122%)</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、広報発信の工夫改善とともに、滞在時間を増やし、宿泊につながる魅力的な体験プログラム、ツアーの造成、販売を伸ばすこと。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMOへ統合参画し連携を強化する中で、観光圏の主たる滞在促進地域であることを活かし、広域的な視点でプロモーション、発信を行う予定。また、評価の高い「食」などの体験プログラム、ミニツアーなどの販売を促進し、宿泊の魅力づくりに活かす予定。</p>	<p>1 観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 35.6%)</p>	42,058 (15,000)	
														<p>【成果】「海の京都2016京丹後旅」(7/16~9/25)を開催し、海の京都の戦略拠点で地域資源を活用した体験プランやイベントを企画するなど、観光の促進につながった。</p> <p>【その要因】「ビーチスポーツフェスティバル」や「サンセットサップing夕日ヶ浦」「かまい海岸シーカヤックツアー」などの滞在型観光を推進したことや新たに牡蠣小屋が観光スポットとして動き出したことや京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA、PAでの観光パンフレット配架、海の京都博京丹後市ガイドブックの製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>7, 8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%)</p> <p>【課題】関係市町、DMO総合企画局との連携を強化し、より効果的な事業を推進すること。</p> <p>【今後の対応】市町単独よりも、海の京都として7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	<p>2 海の京都推進事業 (国・府補助金割合 24.8%)</p>	7,536 (1,872)	
<p>【成果】海の京都DMOでは、効果的な事業推進につなげるため、観光客満足度調査等を実施した。また、「海の京都観光地域づくり戦略」を策定し、地域の産業、伝統、文化等の魅力を活かした着地型旅行・体験型商品の開発や情報発信の内容、手段、タイミング及びアクセスポイント等について戦略的・効果的に情報を発信し、鉄道・バス・旅客船・高速道路等の交通関係各社と連携し、滞在・周遊型の観光を推進した。さらに豊岡DMOに連携団体として参画し、広域での情報発信を行った。</p> <p>【その要因】国内最大級の観光展示会「ツーリズムEXPOジャパン」へ出展し国内旅行会社等との商談会に参加、FM802やFM京都、週刊じゃらんアプリのラジオ等での観光発信、旅行書籍「ことりっづ 海の京都」のタイアップ出版、雑誌「和楽」の掲載等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>ツーリズムEXPOジャパン ブース来訪者 約1,000人 「着地型旅行商品」「体験プログラム」の新たな商品開発(200商品)(内:京丹後市60商品) 「ことりっづ 海の京都」初版15,000部 健康ツーリズムモニターツアー参加者 14人 「Visit kinosaki」(豊岡DMO宿泊予約サイト)への登録済施設(京丹後市内の施設)4施設 豊岡DMOによる京丹後を含む着地ツアーの造成 1件</p> <p>【課題】関係市町、DMO総合企画局との連携を強化し、より効果的な事業を推進すること。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMOでの顧客満足度や観光客の動向調査等のマーケティング調査を総合的に分析、整理し地域にフィードバックすることや引き続き新たな旅行商品や周遊型旅行商品などの開発・造成を行い、海の京都DMOとして7市町連携による効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	<p>3 地方創生加速化交付金事業 (海の京都等広域観光推 進事業) (国・府補助金割合 71%)</p>	24,090 (17,143)															

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
22	外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303 (H25)	6,000増 (7,303)	10,000	2,600	2,129 【81.9%】	3,800 (H28)	2,657(H28) 【69.9%】	到達して いない	22.6%	<p>【成果】観光協会によるインバウンド推進事業により、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より122%増の2,613人となった。</p> <p>【その要因】観光協会インバウンド部会により、タイローカルエージェントファムトリップ(H28.11.16~18)など、継続的にタイをターゲットにした誘致活動を展開したことやインバウンドセミナーの開催、外国人向け宿泊予約サイトへの登録推進の取組の実施、併せて、観光情報センター(網野駅構内)で外国人観光案内スタッフを採用し、JNTO外国人観光案内所(カテゴリー2)に認定されるなど、外国人観光案内を積極的に推進していること。 観光情報センター外国人案内件数 219件(前年177人、前年比123%) 外国人向け宿泊予約サイト(アコダ、ブッキングドットコム)新規登録状況 15件(前年まで56件)</p> <p>【課題】宮津市、豊岡市と比較してまだまだ少ない状況にあり、民宿や旅館を中心にしながら、外国人旅行者の取込みに効果的なプロモーションを打ち出すこと。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMO、豊岡版DMOと密に連携し、京都市、城崎温泉などからの外国人宿泊客誘致を進めるとともに、本市の特色、地域性に合ったターゲット国を設定しながら、本市の食、体験、宿などの強味を活かした発信を行うとともに、周辺地域と連携した広域での発信強化に取り組む予定。</p> <p>【成果】国の交付金制度を活用したインバウンド推進のための新たな補助制度を創設し、受入環境の整備につなげた。</p> <p>【その要因】外国人観光客等受入環境整備補助金により、WiFi等無線LAN設備、クレジットカード機器設置、外国語版HP作成など、宿における外国人観光客の受入整備の支援を行ったこと。 外国人観光客等受入環境整備補助金利用実績 11件、1,797千円 WiFi: 9件、外国語HP作成: 2件</p> <p>【課題】外国人観光客の受入機運が地域全体としては低く、サイン、案内などの外国語表記や従業員の外国語会話能力などの受入環境整備もまだ不十分であること。</p> <p>【今後の対応】受入マニュアルを活用したセミナー等を開催し、地域における外国人観光客受入環境の整備を一層推進していく予定。</p> <p>【成果】海の京都DMOの取組として、外国人観光客の来訪を促進するため、プロモーション等の実施により、地域の魅力等を効果的に海外へ発信し、また豊岡DMOの取組として、外国人宿泊者予約サイト(「Visit kinosaki」)での販売を実施した。</p> <p>【その要因】インバウンドを対象に台湾やシンガポールの旅行博への出展や京都市に宿泊した外国人観光客の誘客を目的に、着地型ツアーの造成販売などを行ったこと。また外国人観光客をターゲットとし、京丹後市の宿泊施設を豊岡DMOが運営する宿泊予約サイトに登録し販売などを実施したこと。 ガイドブック「WOW海の京都・若狭路」の出版 45,000部 外国人宿泊者予約サイトのアクセス数 月平均 約7,000人 「Visit kinosaki」(豊岡DMO宿泊予約サイト)への登録済施設 4施設</p> <p>【課題】外国人観光客の受入機運が地域全体としては低く、効果的なプロモーションが不足している。</p> <p>【今後の対応】市町による発信に加え、海の京都DMOとして7市町連携による台湾、シンガポール、タイを主ターゲットに効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	<p>観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 35.6%)</p> <p>1</p> <p>42,058</p> <p>インバウンド事業 (国・府補助金割合 0%)</p> <p>2</p> <p>1,934</p> <p>地方創生加速化交付金事業 (海の京都等広域観光推 進事業) (国・府補助金割合 71%)</p> <p>3</p> <p>24,090 (17,143)</p>			

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
														<p>【成果】観光協会によるイベント・体験プログラム・ツアーへの参加者、夏季海水浴場の入込客数等が増加し、観光入込客数の増加及び観光振興に寄与した。</p> <p>【その要因】観光協会による観光パンフレット及び観光ポスターの製作活用、関西圏、中京圏などでの広報宣伝事業、顧客誘致戦略プロジェクトの推進による地域の資源を活かした誘客事業、観光情報センターでの観光案内、WEBやSNSを活用した観光情報発信などの取組によること。</p> <p>観光情報センター 案内件数10,315件(前年10,200件、前年比101%) 7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%) 海の京都京丹後市ICイベントツアー(ジョトツアー)10回催行 参加者59名(前年35名、前年比168%) ビーチソルディック大会は、前年比減。【参加者68人(前年96人、前年比70%)】 ビーチヨガ10会場で実施 前年比減。【参加者86人(前年147人、前年比58%)】</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低く(29%)効果的な観光情報発信を行うこと。また夏、冬の「二季型の観光地」で、年間を通じて安定した誘客を図ることにより、宿泊事業者の人材不足の解消につなげていくこと。さらに平成28年8月に統合参画した「海の京都DMO」と連携を強化し、地域本部(観光協会)としての役割を担いながら、地域プラットフォーム機能として必要とされる業界の一体化、事務局を含む推進体制を強化すること。</p> <p>【今後の対応】「食」や「体験」など、四季を通じて楽しめる魅力及び地域の特色並びに強味を活かした観光地域づくり、観光情報の発信に取り組み、また、広域関係団体を連携しながら、常に効果的な手法を求め情報発信に取り組む予定。さらに、地域、業界など、関係者とともに市民が一体となって取り組むための体制を構築し、全体の機運を高めていく予定。</p>	観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 35.6%)	42,058	
														<p>【成果】各種宣伝活動の実施により、夏季を中心に観光入込客数が増加した。</p> <p>【その要因】京都縦貫自動車道全線開通及び山陰近畿自動車道「京丹後大宮IC」開設による交通アクセス改善及び名古屋及び京都市営地下鉄での広告発信、高速道路SA,PAでの観光パンフレット配架、体験型パンフレット「わくわく京丹後へGO」の発行、スマホ用観光アプリによる情報発信、JAFと連携した情報発信等、新たな手法を含む観光情報発信に多角的に取り組んだこと。</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%) 高速道路SA,PAでのパンフレット配布数 年間58,620部(前年56,700部、前年比103%) スマホ用観光アプリダウンロード数 年間 1,040件(前年465件、前年比223%)</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、効果的な手法による観光情報発信を行い、実際の誘客に結びつけること及び効果の検証。</p> <p>【今後の対応】山陰近畿自動車道「京丹後大宮IC」が開設され、引き続き積極的かつ効果的な広報、観光宣伝活動を実施する予定。海の京都DMOとの役割整理による効率的な宣伝プロモーションを実施予定。</p>	1 地方創生加速化交付金事業 (中京圏等市場開拓推進事業) (国・府補助金割合 0%)	8,261	
														<p>【成果】「海の京都2016京丹後旅」を開催し、海の京都戦略拠点で周遊観光の実証実験に取り組むため、周辺地域での体験プランやイベントを企画したことにより、遊覧船の利用客数が増えるなどの周遊観光の促進につながった。</p> <p>【その要因】「ビーチスポーツフェスティバル」や「サンセットサップin夕日ヶ浦」「かまい海岸シーカヤックツアー」などの滞在型観光を推進したことや、牡蠣小屋が新たな観光スポットとして動き出したこと、また、名古屋及び京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA,PAでの観光パンフレット配架、「海の京都2016京丹後旅」冊子の製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%) 海の京都京丹後市ICイベントツアー(ジョトツアー)10回催行 参加者59名(前年35名、前年比168%) みなと食堂漁師めし 入場者数 965人(前年1,972人、前年比48%) 箱庭遊覧船利用者数 船 約390人(前年346人、前年比113%) 夕日ヶ浦ウォーターズライド 参加者 1,486人 サンセットサップ夕日ヶ浦 参加者 300人 かまい海岸シーカヤックツアー 参加者 約160人 夕日ヶ浦、久美浜のイベント 参加者 201人(前年256人、前年比78%)</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低く(29%)、効果的な観光情報発信を行うこと。また、評価が高い「食」の魅力を活用すること。さらに、戦略拠点である「夕日ヶ浦滞在促進地区」「久美浜・小天橋交流地区」に続き、今年度からは「間人・琴引浜交流地区」での滞在プログラムの創出等を推進すること。</p> <p>【今後の対応】市町による発信に加え、海の京都DMOとして7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	2 中京圏等市場開拓推進事業 (国・府補助金割合 0%)	11,090	
23	【再掲】	観光入込客数	観光振興課	万人	176(H25)	54増 (230)	240	190 【115.3%】	219	219(H28) 【100.0%】	目標到達	79.6%	<p>【成果】「海の京都2016京丹後旅」を開催し、海の京都戦略拠点で周遊観光の実証実験に取り組むため、周辺地域での体験プランやイベントを企画したことにより、遊覧船の利用客数が増えるなどの周遊観光の促進につながった。</p> <p>【その要因】「ビーチスポーツフェスティバル」や「サンセットサップin夕日ヶ浦」「かまい海岸シーカヤックツアー」などの滞在型観光を推進したことや、牡蠣小屋が新たな観光スポットとして動き出したこと、また、名古屋及び京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA,PAでの観光パンフレット配架、「海の京都2016京丹後旅」冊子の製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%) 海の京都京丹後市ICイベントツアー(ジョトツアー)10回催行 参加者59名(前年35名、前年比168%) みなと食堂漁師めし 入場者数 965人(前年1,972人、前年比48%) 箱庭遊覧船利用者数 船 約390人(前年346人、前年比113%) 夕日ヶ浦ウォーターズライド 参加者 1,486人 サンセットサップ夕日ヶ浦 参加者 300人 かまい海岸シーカヤックツアー 参加者 約160人 夕日ヶ浦、久美浜のイベント 参加者 201人(前年256人、前年比78%)</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低く(29%)、効果的な観光情報発信を行うこと。また、評価が高い「食」の魅力を活用すること。さらに、戦略拠点である「夕日ヶ浦滞在促進地区」「久美浜・小天橋交流地区」に続き、今年度からは「間人・琴引浜交流地区」での滞在プログラムの創出等を推進すること。</p> <p>【今後の対応】市町による発信に加え、海の京都DMOとして7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	3 海の京都推進事業 (国・府補助金割合 24.8%)	7,536 (1,872)		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画 目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績 値及び 測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最終 目標に対する2年間 の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(イ) 世界ジオパークを活用した「体験														<p>【成果】海の京都DMOでは、効果的な事業推進につなげるため、観光客満足度調査等を実施した。また、「海の京都観光地域づくり戦略」を策定し、地域の産業、伝統、文化等の魅力を活かした着地型旅行・体験型商品の開発や情報発信の内容、手段、タイミング及びアクセスポイント等について戦略的・効果的に情報を発信し、鉄道・バス・旅客船・高速道路等の交通関係各社と連携し、滞在・周遊型の観光を推進し、観光誘客につながった。さらに豊岡DMOに連携団体として参画し、広域での情報発信を行った。</p> <p>【その要因】国内最大級の観光展示会「ツーリズムEXPOジャパン」へ出展し国内旅行会社等との商談会に参加した。また、FM802やFM京都、週刊じゃらんアプリのラジオ等での観光発信、旅行書籍「ことりっぴ 海の京都」のタイアップ出版、雑誌「和楽」の掲載等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>ツーリズムEXPOジャパン ブース来訪者 約1,000人 「着地型旅行商品」「体験プログラム」の新たな商品開発(200商品)(内:京丹後市60商品) 「ことりっぴ 海の京都」初版15,000部 豊岡DMO会員登録施設 2施設(賛助会員) 「Visit kinosaki」(豊岡DMO宿泊予約サイト)への登録済施設 4施設</p> <p>【課題】関係市町、DMO総合企画局との連携を強化し、より効果的な事業を推進することや、「観光地としての認知度(29%)」が低く効果的な観光情報発信を行うこと。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMOでの顧客満足度や観光客の動向調査等のマーケティング調査を総合的に分析、整理し、地域にフィードバックすることや引き続き新たな旅行商品や周遊型旅行商品などの開発・造成を行い、海の京都DMOとして7市町連携による効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	<p>地方創生加速化交付金事業 (海の京都等広域観光推進事業) (国・府補助金割合71%)</p>	24,090 (17,143)	
														<p>【成果】「ウォータープロジェクトショー」(7月8日・9日)により、ジオサイトである久美浜湾やかぶと山を背景に、ジオパークの魅力を発信することができ観光誘客に繋がった。</p> <p>また、ジオパーク認定ガイド団体のNPO法人まちづくりサポートセンターが企画するウォーキングツアーや「山陰海岸ジオパーク120kmウォークin京丹後」の実施、ブックカバー広告やPR動画の作成等により、ジオパークの情報発信に取り組んだ。</p> <p>【その要因】ガイド講習会を継続的に開催したことにより、ジオパークガイドの確保や新たなガイド団体の設立(小天橋ガイドクラブ)につながったことや、また、情報発信を充実させたこと。</p> <p>ウォータープロジェクトショー(7/8・9)来場者数 18,300人 山陰海岸ジオパーク120kmウォークin京丹後 参加者 72人(前年57人、前年比126%) NPO主催ウォーキングツアー(40回開催)参加者 455人(前年425人(47回)、前年比107%) 民間による体験活動(遊覧船3団体) 1,503人(前年1,570人、前年比95%) 山陰海岸ジオパーク京丹後市情報センター利用者数 123,601人(前年142,023人、前年比87%) ブックカバー広告4万枚(京阪神や名古屋の書店40店舗に配布) ジオパークPR動画作成</p> <p>【課題】引き続き市民等に対しジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、平成26年から始まった「龍宮プロジェクト」等の民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図ること。</p> <p>【今後の対応】市民への一層の啓発とともに、外国人観光客の受入れ、民間と連携したジオツーリズムの推進等を図り、海の京都と連携し一層の推進を図る予定。また、市ジオパークネットワーク推進会の活性化について、より機動的な動きとするための部会設置等を検討する予定。</p>	<p>ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合62%)</p> <p>地方創生加速化交付金事業 (山陰海岸ジオパーク資源活用・周遊促進事業) (国・府補助金割合100%)</p>	7,951 (5,000) 18,637 (18,637)	
														<p>【成果】観光協会によるイベント・体験プログラム・ツアーへの参加者、夏季海水浴場の入込客数等が増加し、宿泊客数の増加に寄与した。</p> <p>【その要因】観光協会による観光パンフレット及び観光ポスターの製作活用、関西圏、中京圏などでの広報宣伝事業、顧客誘致戦略プロジェクトの推進による地域の資源を活かした誘致事業、観光情報センターでの観光案内、SNSを活用した観光情報発信等に取り組んだこと。</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%) 観光協会による宿泊斡旋業務 193件、409人(前年256件、743人、前年比75%) 外国人宿泊客数 2,613人(前年2,129人、前年比122%)</p> <p>【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、広報発信の工夫改善とともに、滞在時間を増やし、宿泊につながる魅力的な体験プログラム、ツアーの造成、販売を伸ばすこと。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMOへ統合参画し連携を強化する中で、観光圏の主たる滞在促進地域であることを活かし、広域的な視点でプロモーション、発信を行う予定。また、評価の高い「食」などの体験プログラム、ミニツアーなどの販売を促進し、宿泊の魅力づくりに活かす予定。</p>	<p>観光協会等支援事業 (国・府補助金割合35.6%)</p>	42,058 (15,000)	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F)/ (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
型観光 の全面展開	24	【再掲】宿泊客数	観光振興課	万人	35(H25)	14増 (49)	55	40	38 【95.0%】	43(H28)	36(H28) 【83.7%】	到達して いない	7.1%	<p>【成果】「海の京都2016京丹後旅」(7/16~9/25)を開催し、海の京都の戦略拠点で地域資源を活用した体験プランやイベントを企画するなど、観光の促進につながった。</p> <p>【その要因】「ビーチスポーツフェスティバル」や「サンセットサップin夕日ヶ浦」「かまい海岸シーカヤックツアー」などの滞在型観光を推進したことや新たに牡蠣小屋が観光スポットとして動き出したことや京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA,PAでの観光パンフレット配架、海の京都博京丹後市ガイドブックの製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>7,8月海水浴場入込客数 221,604人(前年219,654人、前年比100.9%)</p> <p>【課題】関係市町、DMO総合企画局との連携を強化し、より効果的な事業を推進すること。</p> <p>【今後の対応】市町単独よりも、海の京都として7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	海の京都推進事業 2(国・府補助金割合 24.8%)	7,536 (1,872)	
														<p>【成果】海の京都DMOでは、効果的な事業推進につなげるため、観光客満足度調査等を実施した。また、「海の京都観光地域づくり戦略」を策定し、地域の産業、伝統、文化等の魅力を活かした着地型旅行・体験型商品の開発や情報発信の内容、手段、タイミング及びアクセスポイント等について戦略的・効果的に情報を発信し、鉄道・バス・旅客船・高速道路等の交通関係各社と連携し、滞在・周遊型の観光を推進した。さらに豊岡DMOに連携団体として参画し、広域での情報発信を行った。</p> <p>【その要因】国内最大級の観光展示会「ツーリズムEXPOジャパン」へ出展し国内旅行会社等との商談会に参加、FM802やFM京都、週刊じゃらんアプリのラジオ等での観光発信、旅行書籍「ことりっぴ 海の京都」のタイアップ出版、雑誌「和楽」の掲載等、観光情報発信に取り組んだこと。</p> <p>ツーリズムEXPOジャパン ブース来訪者 約1,000人 「着地型旅行商品」「体験プログラム」の新たな商品開発(200商品)(内:京丹後市60商品) 「ことりっぴ 海の京都」初版15,000部 健康ツーリズムモニターツアー参加者 14人 「Visit kinosaki」(豊岡DMO宿泊予約サイト)への登録済施設(京丹後市内の施設)4施設 豊岡DMOによる京丹後を含む着地ツアーの造成 1件</p> <p>【課題】関係市町、DMO総合企画局との連携を強化し、より効果的な事業を推進すること。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMOでの顧客満足度や観光客の動向調査等のマーケティング調査を総合的に分析、整理し地域にフィードバックすることや引き続き新たな旅行商品や周遊型旅行商品などの開発・造成を行い、海の京都DMOとして7市町連携による効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	地方創生加速化交付金事業 3(海の京都等広域観光推 進事業) (国・府補助金割合 71%)	24,090 (17,143)	
	25	【再掲】外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303 (H25)	6,000増 (7,303)	10,000	2,600	2,129 【81.9%】	3,800 (H28)	2,657(H28) 【69.9%】	到達して いない	22.6%	<p>【成果】観光協会によるインバウンド推進事業により、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より122%増の2,613人となった。</p> <p>【その要因】観光協会インバウンド部会により、タイローカルエージェントファムトリップ(H28.11.16~18)など、継続的にタイをターゲットにした誘致活動等を展開したことやインバウンドセミナーの開催、外国人向け宿泊予約サイトへの登録推進の取組の実施、併せて、観光情報センター(網野駅構内)で外国人観光案内スタッフを採用し、JNTO外国人観光案内所(カテゴリー2)に認定されるなど、外国人観光案内を積極的に推進していること。</p> <p>観光情報センター外国人案内件数 219人(前年177人、前年比123%) 外国人向け宿泊予約サイト(アゴダ、ブッキングドットコム)新規登録状況 15件(前年まで56件)</p> <p>【課題】宮津市、豊岡市と比較してまだまだ少ない状況にあり、民宿や旅館を中心にしながら、外国人旅行者の取込みに効果的なプロモーションを打ち出すこと。</p> <p>【今後の対応】海の京都DMO、豊岡版DMOと密に連携し、京都市、城崎温泉などからの外国人宿泊客誘致を進めるとともに、本市の特色、地域性に合ったターゲット国を設定しながら、本市の食、体験、宿などの強味を活かした発信を行うとともに、周辺地域と連携した広域での発信強化に取り組む予定。</p>	観光協会等支援事業 1(国・府補助金割合 35.6%)	42,058	
														<p>【成果】国の交付金制度を活用したインバウンド推進のための新たな補助制度を創設し、受入環境の整備につなげた。</p> <p>【その要因】外国人観光客等受入環境整備補助金により、WiFi等無線LAN設備、クレジットカード機器設置、外国語版HP作成など、宿における外国人観光客の受入整備の支援を行ったこと。</p> <p>外国人観光客等受入環境整備補助金利用実績 11件、1,797千円 WiFi:9件、外国語HP作成:2件</p> <p>【課題】外国人観光客の受入機運が地域全体としては低く、サイン、案内などの外国語表記や従業員外国語会話能力などの受入環境整備もまだ不十分であること。</p> <p>【今後の対応】受入マニュアルを活用したセミナー等を開催し、地域における外国人観光客受入環境の整備を一層推進していく予定。</p>	インバウンド事業 2(国・府補助金割合 0%)	1,934	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
														<p>【成果】海の京都DMOの取組として、外国人観光客の来訪を促進するため、プロモーション等の実施により、地域の魅力等を効果的に海外へ発信し、また豊岡DMOの取組として、外国人宿泊者予約サイト(「Visit kinosaki」)での販売を実施した。</p> <p>【その要因】インバウンドを対象に台湾やシンガポールの旅行博への出展や京都市に宿泊した外国人観光客の誘客を目的に、着地型ツアーの造成販売などを行ったこと。また外国人観光客をターゲットとし、京丹後市の宿泊施設を豊岡DMOが運営する宿泊予約サイトに登録し販売などを実施したこと。</p> <p>ガイドブック「WOW海の京都・若狭路」の出版 45,000部 外国人宿泊者予約サイトのアクセス数 月平均 約7,000人 「Visit kinosaki」(豊岡DMO宿泊予約サイト)への登録済施設 4施設</p> <p>【課題】外国人観光客の受入機運が地域全体としては低く、効果的なプロモーションが不足している。</p> <p>【今後の対応】市町による発信に加え、海の京都DMOとして7市町連携による台湾、シンガポール、タイを主ターゲットに効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	<p>地方創生加速化交付金事業 (海の京都等広域観光推進事業) (国・府補助金割合 71%)</p>	24,090 (17,143)	
26		スポーツイベント参加者数	スポーツ観光・交流課	人	12,000	3,300増 (15,300)	18,600	12,660 【99.8%】	13,320	10,999(H28) 【82.6%】	到達していない	-30.3%	<p>【成果】平成28年度のスポーツイベント推進事業で10,999名の参加があったものの、前年比1,642名減、87.0%であった。ドラゴンカヌー、丹後半島ラリーや丹後大学駅伝などスポーツ大会の開催の支援や、スポーツ観光・交流課が所管する観光業活性化事業補助金を活用したスポーツイベントを支援し、参加促進を図った。また、新たに2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホストタウンとしての取り組みを開始し、韓国から調査訪問団を受け入れた。更に、2021関西ワールドマスターズゲームズのカヌーマラソン会場に決定した。</p> <p>【その要因】ジオスポットを走るウルトラマラソン、「海の京都」を打ち出したサンセットビーチランなど、本市の特色を打ち出したスポーツイベントの定着や、インターネットによる周知などにより知名度がアップしたこと。</p> <p>【課題】効果的なイベントの情報発信を行い、リピーターの獲得や新規参加者の増を図ること。スポーツのみならず、美食とタイアップしたイベントを行うことにより更なる相乗効果を図ること。ウルトラマラソンについて、補助金や人的支援等、市の関わり方を検討すること。</p> <p>【今後の対応】大会での美食の提供や引き続き滞在いただくためのイベント企画など、地域資源であるジオパークや食を活かす取り組みを追加するなど受入体制の整備を図る予定。また、カヌー競技を通じたホストタウン、関西ワールドマスターズゲームズの取組みの中で、海外選手の事前合宿誘致、大学等の合宿誘致、全国大会等の誘致の他、観光カヌーの取組みについて検討を進める予定。</p>	<p>スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合4 5%)</p>	11,412		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) テレワークによる雇用形態の多様化と地元就労の拡大	27	サテライトオフィス誘致数	商工振興課	件	-	10	-	1	0 (H28.4) 【0.0%】	1 (H29.4 月)	0 (H29.3月) 【0.0%】	到達して いない	0.0%	【成果】サテライトオフィスに対する概念が浸透していない中で、将来的な設置を前向きに検討している企業とのつながりができた。また、事業推進員により、年間延べ56社にアプローチし、企業誘致に努めた。 【その要因】働き方改革が政府主導で進められるなか、企業においても地方のサテライトオフィスに関心が高りつつあること。 【課題】サテライトオフィスへの事業者の誘致において、都市部の企業が地方にオフィスを分散化させるという考えのみでは、地方で実施するインセンティブが働きづらいこと。 【今後の対応】総務省の「お試しサテライトオフィス事業」にて策定した誘致戦略をもとに、誘致を推進していく予定。	京丹後型ワークスタイル 創出事業 1 (国・府補助金割合 0%)	7,250	
	28	テレワーク導入企業数	商工振興課	件	-	10	-	1	1 (H28.4) 【100.0%】	1 (H29.4 月)	0 (H29.3月) 【0.0%】	到達して いない	0.0%	【成果】サテライトオフィスに対する概念が浸透していない中で、将来的な設置を前向きに検討している企業とのつながりができた。また、事業推進員により、年間延べ56社にアプローチし、企業誘致に努めた。 【その要因】働き方改革が政府主導で進められるなか、企業においても地方のサテライトオフィスに関心が高りつつあること。 【課題】サテライトオフィスへの事業者の誘致において、都市部の企業が地方にオフィスを分散化させるという考えのみでは、地方で実施するインセンティブが働きづらいこと。 【今後の対応】総務省の「お試しサテライトオフィス事業」にて策定した誘致戦略をもとに、誘致を推進していく予定。	京丹後型ワークスタイル 創出事業 1 (国・府補助金割合 0%)	7,250	
	29	テレワークを活用した創業の実現	商工振興課	件	-	5	-	1	1 (H28.4) 【100.0%】	1 (H29.4 月)	0 (H29.3月) 【0.0%】	到達して いない	0.0%	【成果】サテライトオフィスに対する概念が浸透していない中で、将来的な設置を前向きに検討している企業とのつながりができた。また、事業推進員により、年間延べ56社にアプローチし、企業誘致に努めた。 【その要因】働き方改革が政府主導で進められるなか、企業においても地方のサテライトオフィスに関心が高りつつあること。 【課題】サテライトオフィスへの事業者の誘致において、都市部の企業が地方にオフィスを分散化させるという考えのみでは、地方で実施するインセンティブが働きづらいこと。 【今後の対応】総務省の「お試しサテライトオフィス事業」にて策定した誘致戦略をもとに、誘致を推進していく予定。	京丹後型ワークスタイル 創出事業 1 (国・府補助金割合 0%)	7,250	
(エ) 移住・リターン支援による次代のまちづくり人材の確保	30	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	企画政策課	人	181 (H25)	1,800	-	200	439 【219.5%】	1,200	1,189 【99.1%】	到達して いない	62.3%	【成果】京丹後市内をフィールドとして学生と地域が互いに学びあう体験・学習プログラムを実施することにより、地域住民は地域の活性化に取り組むことに関心をもち、学生は京丹後市に愛着を持ち課題解決に取り組むとともに、京丹後市に足を運んでもらうきっかけを作ることができた。 【その要因】大学生が都市と地方都市を往来するための無料シャトルバスの運行、大学生が安心して宿泊できる無料シェアハウスの提供、現地での自由な活動をサポートする電動自転車を提供していること。また、平成28年度より夢まち創り大学生の丹海バスへの無料乗車(200円バス回数券の配布)も開始したこと。 <参考情報>実施プログラム数:12件、参加人数:延べ1,189人、バス利用人数延べ643人、シェアハウス利用人数延べ238人・53日、電動アシスト付き自転車貸し出し回数:延べ75人、学生証登録者数164人 【課題】受入数の増加。 【今後の対応】包括協定締結等を活かし、より多くの大学・ゼミでフィールドワークを実施してもらう。併せて、市内各地域での理解を促し、受入拡大を図る予定。	京丹後市夢まち創り大学 運営事業 1 (国・府補助金割合 50%)	12,179	
	31	転入世帯	企画政策課	世帯	-	50増	-	10増	30 【300.0%】	20	22 【110.0%】	目標到達	44.0%	【成果】移住促進空き家改修補助制度により、空き家の有効活用、移住促進が加速し、平成28年度実績として16世帯が転入された(企画政策課把握分)。その他、地域おこし協力隊制度や丹後農業実践型学舎事業、地方創生けん引型職員の採用などにより6世帯が転入した。 【その要因】移住支援員のほか、新たに取り組んだお試し住宅等の施策が奏功したこと。 【課題】移住希望者の多くが、売り物件よりも賃貸物件を探しているケースが多いが、賃貸物件が少なくミスマッチとなっていること。 【今後の対応】空き家情報バンクなどに賃貸物件をあげるよう協定事業者へ促すとともに、移住者へきめ細かなサポートを行っていくとともに、空き家と受入地域の掘り起しを行う予定。	移住促進・空き家改修支 援事業 1 (府補助金割合 50%)	9,951	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(ア) 若者の就職支援と後継者の育成	32	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98	1.0以上	1.0以上	1.2	1.25 (H27.1~12) 【104.2%】	1.2	1.24 【103.3%】	目標到達	1300.0%	【成果】平成28年度には同制度に基づく事業所の指定を受けた事業所において、新規の正規雇用者12名が雇用された。 【その要因】市内外に本市企業立地支援制度を発信し、企業立地の推進を図ったこと及び工業用地にリース方式を導入したこと。 【課題】多様な就業機会を創出するため、制度のPRを行い、森本工業団地をはじめ市内への企業立地を促進すること。 【今後の対応】地域産業の発展に必要な業種にターゲットを絞り、拡充的に誘致活動を実施していく予定。	1 企業立地支援事業 (国・府補助金割合 22%)	17,864	
(イ) 「子育て環境日本一のまち」の構築とワークライフ	33	結婚希望者婚活支援による結婚成立	企画政策課	組	-	25	-	2	0 【0.0%】	2	0 【0.0%】	到達していない	0.0%	【成果】婚活支援センターの婚活情報提供希望者 (H27年度末33人、H28年度末65人)、婚活サポート企業 (H27年度末21社、H28年度末31社) の登録数が増加し、結婚希望者に対する情報提供量の増加及び企業による婚活支援の機運醸成に寄与した。市内で開催された16の婚活イベントには男女計425人が参加し、市外からも京阪神を始め遠くは関東からも女性が参加し、結婚希望者への出会いの場の提供のみならず、本市の婚活支援について全国に広く周知することができた。 【その要因】婚活支援センターHPの情報量を増やす、見やすくするなどの改善、同センターの婚活支援員による企業訪問での周知活動等。インターネットを使つての周知活動、よしもと興業とのタイアップによる宣伝力。 【課題】市域全体で、結婚を後押しする気運の醸成。 【今後の対応】地域の婚活支援団体と婚活支援センターとの連携を強化し、必要な情報を結婚希望者に届ける仕組みの構築を図る。また婚活イベントに対し、ニーズにあわせた補助金交付を行うなど支援を行う。	1 地域少子化対策・婚活支援事業 (国・府補助金割合 0%)	3,798	
	34	幼稚園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0	0	0	0	0 【100.0%】	0	0 【100.0%】	目標到達	100.0%	同上	【成果】待機児童0について、年間を通じて達成できた。 【その要因】公設民営化した2箇所の保育所も含め、利用希望に対し、適切に入所調整したこと。 【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す幼稚園教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、認定こども園への移行、保育所の民営化の検討により、就学前教育保育の充実とサービスの向上を図る。	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合 2.4%)	128,364
															2 保育所一般経費事業 (国・府補助金割合 6.1%)	465,198	



A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R			
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考			
バランスの実現														同上	幼稚園管理運営事業 3 (国・府補助金割合 0%)	12,524				
	35	平日10時間以上労働している人の割合	市民協働課	%	-	15.0	-	-	【-】	17.5	17.5(H26) 【年度データなし】 市民意識調査は5年に1度の実施(今回はH31)	年度データなし 市民意識調査は5年に1度の実施(今回はH31)	年度データなし 市民意識調査は5年に1度の実施(今回はH31)	【成果】前回の調査結果しか把握できていない。 【その要因】市民意識調査は5年に1度実施しており、今回はH31に実施予定のため。 【課題】企業、労働者双方の働き方の見直し。 【今後の対応】男性の4人に1人が平日10時間以上働いていることから(H26年市民意識調査より)、男性向けセミナーの開催など男性の意識に働きかける機会を増やし、企業に対しても働き方に関する啓発機会を持てるよう努める。	1 男女共同参画事業 (国・府補助金割合 0%)	0				
	36	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0	小 85以上 中 80以上	小 95以上 中 90以上	小 84 中 73	(H27) 小 87 中 69 【99.4%】	小 85 中 75	(H28) 小 82 中 67 【93.1%】	到達していない	-17.6%	【成果】将来の夢や目標を持っている小6、中3の児童生徒の割合は、全国・府平均に比べて低い状況が見られる。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高めていく取組や、小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実等が求められているもの。 【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】小3から中3までのキャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用し、特に中学校の職場体験等を通じたキャリア教育を推進することで、課題の克服を図っていく予定。 【成果】将来の夢や目標を持っている小6、中3の児童生徒の割合は、全国・府平均に比べて低い状況が見られる。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高めていく取組や、小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実等が求められているもの。 【課題】子どもたちの学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより一層高めること。 【今後の対応】授業実践力開発講座・小中一貫出前(検証)講座、教育実践力サポート講座を実施し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学習集団づくりを進めていく予定。 【成果】将来の夢や目標を持っている小6、中3の児童生徒の割合は、全国・府平均に比べて低い状況が見られる。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高めていく取組や、小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実等が求められているもの。 【課題】子どもたちの学びを支える機会や仕組みづくりを進めること。 【今後の対応】土曜日を活用した教育活動を引き続き実施し、毎月第2土曜を「わくわく学びサタデー」と設定し、各学校の創意工夫による教育活動の調査研究を継続実施していく予定。	1 小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合 0%)	684	2 授業実践力向上対策事業 (国・府補助金割合 0%)	392	3 学習支援体制整備事業 (国・府補助金割合 96.6%)	30,158

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	37	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小 73.2 中 50.6	小 75以上 中 65以上	小 80以上 中 70以上	小 75 中 53 【100.0%】	小 76 中 55	(H28) 小 76 中 55 【100.0%】	目標到達	44.4%	【成果】小学生の家庭学習の時間は、前年度と比較して減少傾向にある。一方中学生では、部活動との両立の難しさ、生活習慣などの影響で家庭学習時間が十分に確保できていない状況があるものの増加傾向にある。 【その要因】小中一貫教育の推進により、各中学校区で「家庭学習の手引き」を作成し、家庭学習の定着に向けた指導をしてきたこと。 【課題】主体的に学ぶ児童生徒を育成すること。 【今後の対応】各中学校区で作成した「家庭学習の手引き」の活用を行い、家庭学習の充実に向け家庭との連携を進めることにより、小中学校での家庭学習習慣の定着をより図っていく予定。	小中一貫教育推進事業 (国、府補助金割合 0%)	684		
	38	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小 92.5 中 95.8	小 100 中 100	小 100 中 100	小 93 中 96 【105.8%】	小 100 中 100	(H28) 小 100 中 100 【100.0%】	目標到達	100.0%	【成果】昨年度認知されたいじめについては、全て解消できている。 【その要因】年間3回のいじめアンケートの実施とその集約、些細な事象も見逃さず、校内で情報共有し、組織的に丁寧な指導を行ってきたこと。 【課題】いじめを見逃さない体制を確立すること。 【今後の対応】引き続きアンケート実施後の速やかな対応により、早期の解消を目指して各校が指導を進められるよう、担当指導主事等を通して繰り返し学校へその必要性を喚起していく。また、SNSなどを介した誹謗中傷やいじめ事象が増加傾向にあることから、保護者への啓発活動と併せて教職員の指導力の向上を図るとともに、日常から子どもたちの様子を教職員全体で見守り、いじめの早期発見に努める予定。	いじめ防止啓発推進事業 (国、府補助金割合 0%)	216		
														【成果】昨年度認知されたいじめについては、全て解消できている。 【その要因】医師、弁護士、臨床心理士、学識経験者により構成するいじめ防止対策等専門委員会を開催し、本市のいじめの現状を共有するとともに、その専門的立場からの助言を、学校の指導に生かしたこと。 【課題】いじめ防止等の対策やいじめ事象への対処を実効的に行うこと。 【今後の対応】京丹後市いじめ防止等基本方針に基づき、第三者機関としてのいじめ防止対策等専門委員会を組織し、学校等へのいじめの相談や通報に対して専門的知見からの指導助言を継続して行っていく予定。	いじめ防止対策等運営事業 (国、府補助金割合 31.0%)	248	
39	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	-	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	小6理科が全国平均と同じ。 中3数学Bが全国平均比-0.8。その他は全国平均以上 【100.0%未満】	全教科 全国平均以上	中3数学Bが全国平均比-1.2。その他は全国平均以上 【100.0%未満】	到達していない	100.0%未満	【成果】平成28年度の結果は、全て全国平均を上回った平成26年度には及ばなかったものの概ね全国平均を上回った。 【その要因】 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた支援を行ったこと。 ・教育委員会、各学園・学校による授業研究や授業力向上のための研修、講座等を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながったこと。 ・小中一貫教育の全域実施により、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が進んでいること。 【課題】各学園毎の目指す児童生徒像実現のため、保幼小中の一層の連携を図ること。 【今後の対応】本市児童生徒の学力の維持・向上を図るため、小中一貫教育を基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を引き続き推進するとともに、放課後の学力補習等の事業を活用し、個に応じた学習支援を行っていく予定。	小中一貫教育推進事業 (国、府補助金割合 0%)	684		
													【成果】平成28年度の結果は、全て全国平均を上回った平成26年度には及ばなかったものの概ね全国平均を上回った。 【その要因】 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた支援を行ったこと。 ・教育委員会、各学園・学校による授業研究や授業力向上のための研修、講座等を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながったこと。 ・小中一貫教育の全域実施により、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が進んでいること。 【課題】子どもたちの学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより一層高めること。 【今後の対応】授業実践力開発講座・小中一貫出前(検証)講座、教育実践力サポート講座を実施し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学習集団づくりを進めていく予定。	授業実践力向上対策事業 (国、府補助金割合 0%)	392		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
														<p>【成果】平成28年度の結果は、全て全国平均を上回った平成26年度には及ばなかったものの概ね全国平均を上回った。</p> <p>【その要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた支援を行ったこと。</li> <li>教育委員会、各学園・学校による授業研究や授業力向上のための研修、講座等を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながったこと。</li> <li>小中一貫教育の全域実施により、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が進んでいること。</li> </ul> <p>【課題】子どもたちの学びを支援する機会や仕組みづくりを進めること。</p> <p>【今後の対応】小学生対象の放課後学習支援「わくわく自習室」、ICT機器を活用した中学生対象の地域未来塾の事業検証及び充実を図っていく予定。</p>	学習支援体制整備事業3 (国・府補助金割合96.6%)	30,158	補助率10/10、2/3

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H27年度末)	実績値 (H27年度末) 【単年度の到達率】	目標値 (H28年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する2年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度繰越事業 (各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
マ) 市民総活躍のふるさとづくりの推進	40	社会的居場所の月間延べ利用者数	寄り添い支援センター	人	-	150	-	延40人	延130人 (H28.3月分) 【325.0%】	135	138 【102.2%】	目標到達	92.0%	<p>【成果】利用登録者19人、月間利用者数138人と目標を達成した。</p> <p>【その要因】関係機関や利用希望者の視察や見学に対応したことにより施設の周知と取組に対する理解が広がったこと。</p> <p>【課題】国庫補助率が減少し事業実施に係る財政負担が増えたこと。</p> <p>【今後の対応】国庫補助制度に沿うように仕様変更等行い財政負担を軽減していく予定。</p>	社会的居場所づくり事業1 (国・府補助金割合20%)	13,375	
	41	ふるさと応援寄付金	企画政策課	千円	5,101 (H26)	400,000増 (405,101)	-	10,000	943,005 (うち、6億円は大口寄付) 【9430.1%】	300,000千円	317,118千円 (H29.3月時点) 【105.7%】	目標到達	78.0%	<p>【成果】寄附件数4,598件 (H27: 5,332件)、寄附金額3億1,700万円 (H27: 9億4,300万円 (約6億円の大口寄附含む))となり、用途を限定された大口寄附を除けば、昨年度と同程度の財源を確保した。</p> <p>【その要因】返礼品の種類等の拡充、関東地域を含めた全国向けの広報活動 (新聞、雑誌等) によるもの。</p> <p>【課題】寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。</p> <p>【今後の対応】新たな返礼品提供事業者の開拓も含め、返礼品を拡充するとともに、寄付金の有意義な活用を進めることで、全国的に本市の魅力をPRしていく予定。</p>	ふるさと応援寄附金推進事業1 (国・府補助金割合0%)	317,118	
															<p>【成果】地域の方々の足となるバス路線を維持し、年間398,099人 (対前年度比1.6%増) にご利用いただけた。</p> <p>【その要因】上限200円運賃が定着してきたこと。</p> <p>【課題】地方バス路線を継続して維持するとともに、新規利用者を獲得すること。</p> <p>【今後の対応】引き続き、バス路線を維持するとともに、利用促進等を図っていく予定。</p>	地方バス路線運行維持対策事業1 (国・府補助金割合0%)	94,368

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(1) 生活・観光面で需要が高まる公共交通の充実促進	42	公共交通(鉄道・バス等)の利用者数	企画政策課	万人	77(H25)	80	-	77	79 【102.6%】	78	77.1 (H29.3月) 【98.8%】	到達して いない	3.3%	<p>【成果】地域の方々の足となるバス路線を運営し、年間6,173人(スクール混乗除く。対前年度比12.8%減)にご利用いただけた。 【その要因】バス停の増設を行った宇川線は利用者増となったが、佐濃北線、弥栄延利線、豊栄竹野線は、ヘビーユーザー(日常的利用者)の減少(死亡、入院等)により利用減となったものと推測。 【課題】市バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市バス路線を運行するとともに、利用促進等を図っていく。</p>	市営バス運行事業 2 (府補助金割合 収支欠損額の1/2)	13,809	
														<p>【成果】地域の方々の足となる鉄道を維持することができ、市内7駅で年間360,734人(平成28年度。対前年度比13.0%減)にご利用いただくことができた。また、高齢者片道200円レール事業を継続して実施し、年間18,884人にご利用いただけた。 【その要因】13.0%減については、丹鉄全線で約4.4%の減であり、これは台風と雪害による運休(4日間)に加え、高速自動車道の延伸による影響等があったもの。市内においては、200円バス再編に伴う与謝野町方面から峰山高校へのバス通学が増加するなど、従来の鉄道利用エリアがバス利用にシフトしたことなどを要因として推測しているところ。 【課題】鉄道設備の老朽化や、人口減による利用者減等に対応すること。 【今後の対応】平成29年度も、特急車両のリニューアルに対する支援を行い、すべての「タンゴ・ディスカバリー」車両が「丹後の海」になる予定。</p>	京都丹後鉄道利用促進対策事業 3 (国・府補助金割合 0%)	166,507	
														<p>【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性及び快適性を向上させた。 【その要因】平成26年度から着手したトイレ整備について、峰山駅、網野駅及び夕日ヶ浦木津温泉駅に続き、京都府の支援により久美浜駅のトイレを改修したこと。また、同支援により、久美浜駅西側の未舗装地をアスファルト舗装し、快適な駐車環境を整えたこと。 【課題】前身の北近畿タンゴ鉄道の開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ち始めていること。 【今後の対応】平成29年度は、小天橋駅の自転車小屋の建替や、京都府の支援により久美浜駅の改修を計画しており、それ以外の駅についても、引き続き維持管理を行う予定。</p>	駅舎等施設管理事業 4 (府補助金割合 久美浜駅改修費の1/2)	56,415	
														<p>【成果】平成27年10月から始まった網野町及び久美浜町でのEV乗合タクシーの運行を支援し、年間6,371人(平成28年度)にご利用いただけた。 【その要因】国の補助金を獲得し、効果的に活用できたこと。 【課題】人の輸送だけでなく、代行・輸送サービスの利用も増加させること。 【今後の対応】引き続き、ケーブルテレビ等を活用するなど、広報を続けていく予定。また、網野町及び久美浜町の民間タクシーの運行復活に伴い、EV乗合タクシーと互いに補完することで運行サービスの強化・充実を図る予定。</p>	EV乗合タクシー運行支援事業 5 (国補助金割合 事業費の1/3)	16,320	
														<p>【成果】「公共交通ガイドブック」を28,000部作成・配布するとともに、運転免許証を自主返納された高齢者143人に対し、公共交通の定期券・回数券等を配布し、マイカーに代わる移動手段への利用喚起を行うことができた。 【その要因】分かりやすい広報に努めるとともに、運転免許証自主返納者への特典について、通年での特典を希望される声に応え、丹海バス回数券を選択肢に追加したこと。 【課題】高齢者による交通事故件数を減らすため、運転免許証自主返納者支援に取り組み、公共交通の利用転換を図ること。 【今後の対応】運転免許証自主返納者への公共交通利用の選択肢を増やすことについて検討していく予定。</p>	交通確保対策一般経費 6 (国補助金割合 公共交通ガイドブック発行経費の1/2)	6,437	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 生涯現役で活躍する健康長寿地域の形成	43	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1 (H23)	14	14	16.9 【87.6%】	14	14.8 (H27市民ア ンケート) 【年度デー タなし】 市民アン ケートは5年 に一度の調 査のため	年度デー タなし 市民ア ンケート は5年に一 度の調査 のため	年度デー タなし 市民ア ンケートは5年 に一度の調 査のため	【成果】特定保健指導を実施することにより、市民の健康づくりに貢献できた。 【その要因】特定保健指導(メタボ)対象者563人のうち100人に対して、個別指導を行ったこと。 【課題】特定健康診査の結果では、40、50歳代のメタボ対象者が増えているが、特定保健指導への参加が少ないことや対象者への連絡がつきにくいこと。 【今後の対応】今後は、メール支援など対象者個々に応じた方法を用いて指導を実施していく予定。	1 特定保健指導事業 (国・府補助金割合 66.6%)	1,610		
	44	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6	23.7	24.8	22.8 【94.6%】	23	24.3 (H29.3) 【94.7%】	到達して いない	-54.5%	【成果】割合は高まったものの、介護予防と生活支援の取り組みを広げ、介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年4月から開始し、後期高齢者の要介護認定の増加割合を極力抑えた。 【その要因】総合事業のサービスとして、要支援者等の訪問・通所介護を実施するとともに、一般高齢者施策として介護予防体操の普及啓発を継続したこと。 【課題】介護予防事業は元気なうちから取り組むことが効果があることから、普及啓発を図り元気なうちから継続して取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みを進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防包括支援サー ビス事業 (国府補助割合37.5%)	64,234		
	45	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	市民環境課	%	4.8	10	15.0	5.0 【104.0%】	7.0	5.4 (H29.3) 【77.1%】	到達して いない	11.5%	【成果】住宅用太陽光発電11件、木質ストーブによるエネルギー代替12件の新規導入があり、再生可能エネルギーの市内消費電力占有率を高めた。 【その要因】地産地消型エネルギー導入促進事業等の支援を実施したこと。 【課題】固定価格買取制度の改正、普及率の鈍化、資源確保・規制等の事業化障壁等が顕在化しつつあること。再生可能エネルギーの利活用を広く推進すること。 【今後の対応】引き続き、地産地消型のエネルギー利用を推進していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事 業	1,870		
(エ) 再生可能エネルギーの地域全面展開と地産地消	46	公共施設・公共交通での新エネルギー活用	市民環境課	物件	9	19	19	16 【112.5%】	18	18 (H29.3) 【100%】	目標到達	90.0%	【成果】安定的な運用(全施設)を図り、EV充電ステーションの有料化(7施設)を進め、公共施設・公共交通での持続的な新エネルギーの活用につなげた。 【その要因】利用実態の把握に努め、適切に保守管理を行ったこと。 【課題】ステーションの更なる安定的かつ経済的な運営をすること。加えて、不具合時及び更新時の対応。 【今後の対応】引き続き適切な維持管理を行うことにより、公共施設・公共交通での新エネルギー活用に向けた取り組みを進める予定。	1 利活用推進プラットフォーム事 業	3,262		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(才) 魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進	47	幹線街路の整備率(計画延長43.5km)	都市計画・建築住宅課	%	37.2	42.8	54.3	37.2	37.2 【100.0%】	42.8	42.8 【100.0%】	目標到達	100.0%	【成果】山陰近畿自動車道野田川大宮道路が、平成28年10月に開通し、都市基盤整備が図れた。 【その要因】丹後・地域高規格道路推進協議会(構成団体:舞鶴市以北の市町村、市議会、商工会など43団体)主催による地元促進大会において、国へ働きかけたこと。 【課題】山陰近畿自動車道に接続する国道312号の渋滞緩和対策。 【今後の対応】京都府との連携により、国道312号における右折だまり設置による渋滞緩和対策の検討。	1 土木総務一般経費(府事業) (国・府補助金割合100%)	25,720	
	48	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	22.4	29	29	22.4	22.4 【100.0%】	22.4	22.4(H29.4月) 【100.0%】	目標到達	0.0%	【成果】市の地籍調査業務において、土地の境界を確定し用地買収の促進に繋がった。 【その要因】-	2 地籍調査事業 (国・府補助金割合75%)	12,469	
														【成果】供用面積に進展はないが、平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】-	1 都市計画総務一般経費	455	
49	最低居住面積水準( )達成率(市営住宅) 最低居住面積水準:健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	46	54	90	46	46 【100.0%】	46	46(H29.4月) 【100.0%】	目標到達	0.0%	【成果】山陰途中ケ丘公園駐車場拡張(0.78ha)実施設計・用地購入(一部)を実施し、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】-	2 都市公園環境整備事業 (国(再編交付金)) (国・府補助金割合95%)	10,321		
													【成果】峰山途中ケ丘公園駐車場拡張(0.78ha)実施設計・用地購入(一部)を実施し、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】-	【成果】峰山途中ケ丘公園駐車場拡張(0.78ha)実施設計・用地購入(一部)を実施し、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】-	【課題】陸上競技場を有する峰山途中ケ丘公園における陸上記録大会時の駐車スペース不足の解消。 【今後の対応】課題の解消に向け、平成29年度に用地購入を完了させ、整備工事を実施する予定。		
(力) 空家対策とるるおいのある住環境の形成	50	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	60	69	75	62.4	62 【99.4%】	63.3	63.4(H29.4月) 【100.2%】	目標到達	37.8%	【成果】平成28年度において新規建設がなく、面積水準達成率に進展がなかったが、計画どおり進んでいる。 【その要因】-	1 市営住宅管理事業 (国・府補助金割合50%)	139,176	
														【成果】耐震診断士派遣事業を30件(H27は10件、H28は20件)実施し、12件(H27は5件、H28は7件)の耐震改修工事が実施され耐震化率が向上し、市民の安全・安心な住まい整備につなげた。 【その要因】木造住宅の耐震化を促進するため、広報紙等によるPRや耐震診断実施者への耐震改修補助制度の紹介を実施したこと。 【課題】耐震改修工事のニーズは高いものの、国の制度を活用した補助制度のため、国費の配分により実施可能件数に制約があること。 【今後の対応】平成29年2月に「京都府建築物耐震改修促進計画」が策定されたことを受け、平成29年度に市の「建築物耐震改修促進計画」を見直すとともに、建物改修による耐震化率の向上及び京都府の計画に基づく耐震シェルターの設置など減災化住宅率の向上を進める予定。	1 耐震改修等促進事業 (国・府補助金割合75%)	7,600	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(キ) 「広域連携」と「多文化共生」による地域の活性化	51	日本語指導ボランティア登録者数	企画政策課	人	30	48	60	40	36 【90.0%】	40	36 (H29.3) 【90.0%】	到達して いない	33.3%	【成果】日本語指導ボランティア登録者は家庭の事情等でやめられる方もあるが、新しい方を探すなどして前年度と同数の指導者を確保し(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)、受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた。平成28年度は、米軍からの要望を受けて、米軍関係者に向けた日本語教室を計8回開催した。 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈により、ボランティア募集のPRを行ったこと。 【課題】登録ボランティアのうち7人は英語、4人は中国語での対応が可能だが、日本語教室ではボランティアは基本的に日本語を用いて教えている。日本語ができない外国人にも対応できるよう、多くの言語に対応することができるようボランティア登録者数を増やすこと。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっていることから、ボランティア募集のPRを強化するとともに、既に登録いただいているボランティアを通じて輪を広げる予定。	国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	9,837	
	52	翻訳ボランティア登録者数	企画政策課	人	3	7	10	5	5 【100.0%】	6	6 (H29.3) 【100.0%】	目標到達	75.0%	【成果】韓国語の翻訳ボランティア登録者数が増加し(H27年度末0人 平成28年度末1人)、外国人市民等の要望に合わせ翻訳を行いやすくなった(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 【課題】登録ボランティアのうち2人は英語、2人はタガログ語、1人は中国語、1人は韓国語であるが、さらに幅広い言語に対応することができるようボランティアを増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、既に登録いただいているボランティアを通じて輪を広げる予定。	国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	9,837	
	53	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133	46増 (179)	225	162	152 【93.8%】	161	164(H29.3月) 【101.9%】	目標到達	67.4%	【成果】目標値を上回り、新たに12地区で設置することができ、地域における防災体制の充実に寄与した。 【その要因】未設立区に対して設立意向や設立に至らない理由等のヒアリングを行うことで実情を把握し、出前講座など地域にざわい創り推進員と協働した個別フォローを行ったこと。 【課題】増加する高齢・少数世帯地区に対応すること。 【今後の対応】複数地区での合同設置を提案するなどの対策を、引き続き検討していく予定。	災害対策一般経費 (国・府補助金割合0%)	1,536	
(ク) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯	54	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	総務課	団体	66	7増 (73)	80	68	71 【104.4%】	69	76(H29.3月) 【110.1%】	目標到達	142.9%	【成果】目標値を上回る5団体と締結でき、災害時対応体制の更なる強化に寄与した。 【その要因】少しでも協定締結意思のある民間団体等がいる場合には、説明に何うなど積極的な働きかけを行ったこと。 【課題】新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する予定。	-	-	
														【成果】心肺停止が疑われる救急要請事案において、全件数のうち約40%以上はバイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が実施されている。特に近隣住民や宅配ドライバーなど、親族以外の者による心肺蘇生事例もあり、少しずつではあるが、応急手当の普及啓発の取り組みが成果として現れつつあり、市民の安心・安全に寄与している。 【その要因】救命講習の受講により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。			

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H27年 度末)	実績値 (H27年度 末) 【単年度の 到達率】	目標値 (H28年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する2年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	成果(事業によって生じた状態)及びその要因、課題及び今後の対応 (本項目は、細事業毎に記載)	平成28年度・27年度 繰越事業 (各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
体制の充実	55	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	消防本部	回	102	5回増(107) (一般救急講習除く)	110	100	122 【122.0%】	102	109(H28.4.1~ H29.3.31) 【106.9%】	目標到達	140.0%	【課題】一般救急講習も含めると、年間3,000人以上の(平成28年中)受講者数があるものの、上級救命講習(8時間)及び普通救命講習(3時間)の受講者が全体の15%に満たない状況は改善されていない。受講者のほとんどが、学校PTA対象の救急講習や、AEDの取扱い内容に限定した救急講習等の受講者であり、救急現場で実際に応急手当を行えるバイスタンダーの育成につなげていないことが課題。 【今後の対応】講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう、普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、さらに参加しやすい講習会の開催方法を検討する予定。 <参考>特に学校PTA対象の救急講習について、一般救急講習から普通救命講習へのシフトを検討しているため、現状値に対する目標値(H28末)は、回数としては減少となっている。	1 救急活動業務 (国・府補助金割合 0%)	6568	
	56	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3	100	100	63.3	63.3 【100.0%】	69.3 (H29.3)	69.3 【100.0%】	目標到達	16.3%	【成果】網野・浅茂川地区の中で進めていた内ヶ森第1雨水ポンプ場が完成し供用開始を行ったため、内ヶ森排水区の浸水リスクが減少した。 【その要因】完成に向けて建築・機械・電気工事を滞りなく施工したこと。 【課題】H31の100%達成を目指し、現在小栓川排水区の設計協議中であるが、工事期間が3箇年必要であり、早期に効果が発現できるよう進めていくこと。 【今後の対応】平成31年度末供用開始を目指して事業を進めていく予定。	1 内水処理対策事業 (国・府補助金割合 50%)	233,712	